

教育部

組織目標



教育部は、教育総務課・学校教育課（教育センター）・学校給食課（学校給食センター）・社会教育課（公民館）・博物館・図書館で構成し、学校教育、社会教育に関する施策に取り組んでいます。

教育部の目標（令和5年度）	教育部長
【部の基本方向】 教育行政の基本理念である「豊かな人間性の育成」に向け、「学びと実践があふれるまち」をテーマに、学校教育と社会教育が連携・融合して各施策の展開を図ります。	
【部の重点方針】 1 夢の実現に向けた学校教育の充実に努めます。 2 地域との連携と生きる力の育成に努めます。 3 学びと実践による地域づくりに努めます。	
【課の目標（達成すべき目標）】   【教育総務課】 1 子どもたちが快適な学習環境で教育が受けられるよう、学校の再整備・再配置に向けた取組や学校施設の計画的な改修を進めます。 ・西武地区中学校の統合に向け、令和7年度からの統合・一時移転を目指して各課題の解決に取り組みます。 ・小学校1校の校舎の便所（縦1系統）について、給排水管等を改修するとともに大便器の洋式化を図り、バリアフリースイレも新設します。 ・男女共用となっている小学校1校の屋内運動場の便所について、男女別に改修するとともにバリアフリースイレを新設します。 ・中学校11校の校舎の教職員便所（女子）について、大便器の洋式化を図ります。	【目標の達成度合】 ・学校統合委員会（西武地区中学校）を開催し、統合後の学校の名称、制服、通学路の交通安全対策などについて、地域と協議しました。統合に向けた条例改正、新しい制服の検討、道路標示補修や防犯灯設置等の交通安全対策などを行いました。 ・予定していた小学校1校の校舎の便所（縦1系統）を改修することができなかったため、令和6年度に実施する予定です。 ・男女別の便所に改修するとともに、バリアフリースイレを設置することができました。また、大便器を洋式化、洗浄機能付き便座にするとともに、バリアフリースイレにはオストメイトも設置し、車いす使用者、子ども連れなど、多様な人が利用可能なものとなりました。 ・教職員便所（女子）の大便器を洋式化することができました。また、設置にあたっては、洗浄

【学校教育課】



2 「心理的安全性」を基盤とした学校教育を推進し、学力の向上と定着を図るとともに、保幼小の滑らかな接続及び「教育と福祉と保健の連携」による子ども未来室事業を推進し、「豊かな人間性の育成」を目指します。

・児童生徒の聴く力を育成し、協働を通して自分の考えを深め、仲間と考えることが楽しい探究の場を設定するとともに、自己肯定感を高めることで学力の向上と定着を図ります。

・GIGAスクール構想に基づき、タブレット等を活用した個別最適な学びと協働的な学びの充実を図り、児童生徒の学力向上に努め、埼玉県及び全国学力学習状況調査において全体の正答率の向上を目指します。

・子ども未来室事業として、児童発達支援センターとの連携・情報共有を行い、幼稚園、保育所（園）、小・中学校への巡回支援、特別支援学級、通級指導教室における教育活動の充実を図ります。また、福祉と保健との連携を強化し、社会参加・自立について学ぶ機会を増やします。

（巡回支援：年間300回以上）

・生徒指導・教育相談体制の整備、いじめ問題の対応や不登校の児童生徒に対する支援、適応

機能付き便座にし、教職員の職場環境の向上を図りました。

・各小中学校において児童生徒の聴く力を土台とした「学び合い」学習の定着を推進しました。学校指導訪問等を活用し、仲間と共に考える楽しさを味わいながら学習課題の解決を図る授業展開の浸透を図りました。子ども中心の授業づくりにより、児童生徒の学ぶ意欲や自己肯定感が高まった姿をみることができました。

・児童生徒一人一台のタブレット端末の活用が授業の様々な場面で日常的に図られ、個別最適な学びや協働的な学びを充実させることができました。また、各小中学校において、ICT支援事業によりタブレット端末の活用に関する研修や授業実践の紹介を行うことができました。令和5年度の埼玉県学力学習調査では、調査対象全ての学年で、その学年の前年度の平均正答率を超える平均正答率を残すことができました。また、全国学力学習状況調査では、中学3年生の国語と数学で、国と県の平均正答率を超える結果を残すことができました。

・児童発達支援センターとの職員同士の交流・研修体制の構築等、新たな分野においても連携を強化したことにより、さらに情報共有がスムーズに行われるようになりました。また、巡回支援により、未就学児の実態を把握し、支援の在り方や指導方法などを小学校に伝えることで、授業内容や子どもとの関わり方の質の向上につなげることができました。さらに、福祉及び保健との連携により、多職種による支援体制が強化され、昨年度よりも社会参加・自立について学ぶ機会を増やすことができました。

（巡回支援322回）

・毎月の校長会議において、国・県における生徒指導課題の現状・施策や、「2日連続して休んだ

指導教室のさらなる充実を図ります。

- ・全中学校区において、学校・家庭・地域が一体となって、目指すべき教育の実現に取り組むコミュニティ・スクールを開始します。

【学校給食課】



3 安全・安心でおいしい学校給食を安定的に提供します。

- ・学校給食衛生管理基準に基づく給食調理を行い、安全で安心な給食を提供します。
- ・学校給食センターの施設更新に向けて業務を進めます。
- ・令和6年4月からの自校給食校の給食費公会計化に向けて、条例・規則や公会計化後の運用面での課題の検討・整理などに取り組みます。

【社会教育課】



4 市民の多様な生涯学習活動をまちづくりに活かします。人権教育推進事業の充実を図り、市民の人権意識の向上を目指します。

公民館では地域の学習の場、交流の場、コミュニティの場を提供するとともに、地域づくりを支援します。

- ・大学等との連携により子ども大学さやま・いるま、子ども音楽大学いるまを実施します。学習成果を地域に活かすために、生涯学習フェスティバル、まちの先生講座を実施します。
(参加者数：4,000人)

「家庭訪問」等の具体的な方策を共有し、学校における生徒指導・教育相談体制の充実に向けた支援を行うことができました。また、不登校支援を行うNPO法人等との連携を通して、不登校児童生徒の居場所づくりに係る研究、実践を進めることができました。

- ・昨年度のモデル校での研究成果を活かし、全中学校区に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールを推進することができました。学校の教育活動を地域に開き、また地域の学校への願いを教育活動に反映させることを通して、地域とともにある学校づくりを進めることができました。

- ・学校給食衛生管理基準に基づいた給食調理を行うことによって、衛生的にも安全で安心できるおいしい学校給食を安定的に提供しました。
- ・学校給食センターの施設更新に向けた基本設計業務を終了し、実施設計業務に着手しました。また、建設用地については、事業用定期借地権を設定した賃貸借契約（本契約）に向けた覚書を締結することができました。
- ・令和6年4月からの自校給食校の給食費公会計化に向けて規則を策定し、関係職員との調整によって、事務処理手順を整えました。

- ・子ども大学さやま・いるまは24人、子ども音楽大学いるまは13人が参加しました。大学の特色を活かしたプログラムを体験し、学ぶ力や生きる力を育むことができました。生涯学習フェスティバルは4年ぶりに産業文化センター

- ・人権問題講演会、人権啓発講座など、人権教育推進事業を実施します。

(参加者数：400人)

- ・暮らしを豊かにし、地域を活性化する学びを提供します。

(主催・共催・後援事業数：300事業)。

- ・市内各地域の状況に沿った地域学校協働活動を推進するため、各中学校区で準備会議を開催します。

【博物館】



5 市民の「心のよりどころ」となる博物館の実現を図ります。

- ・指定管理者と連携した広報戦略に取り組み、博物館の賑わいを創出するとともに、文化観光拠点施設としての魅力を発信します。また、博物館からのオンライン授業に取り組み、学びの機会を充実します。

(利用者数 80,000人)

- ・旧石川組製糸西洋館について、市民の文化財保護意識の醸成や市の魅力アップにつなげるため、施設の保存に努めるとともに一般公開や魅力的なイベントを実施し活用を図ります。

(入館者数：4,500人)

で通常開催し2,030人の来場者があり、オンラインでは延べ233人の視聴がありました。市民の生涯学習への意欲向上と学習活動への参加促進が図られました。まちの先生講座は市民の協働による学習の場として27講座実施し、延べ561人の参加がありました。

- ・人権問題への正しい理解と認識を深める人権教育推進事業として、人権問題講演会(136人)、人権啓発講座(5回、延べ83人)、夏休み人権映画会(3回、延べ85人)、PTA家庭教育学級(2PTA、延べ60人)を実施し、合計364人の参加がありました。

- ・各公民館では、暮らしを豊かにし、地域を活性化する学びの提供として、健康づくり、高齢社会、子育て、環境問題、情報格差解消、安心安全な暮らし、人権問題、伝統文化の継承に関する事業を実施しました。

(公民館主催・共催・後援事業数305事業、事業参加者48,449人。)

- ・市内地域活動団体から構成される地域交流研修会を開催し、地域と学校を結ぶ地域学校協働活動推進員を選出することができました。

- ・指定管理者と連携した広報戦略として、新たにYouTube「アリット茶んねる」による情報発信に取り組みました。指定管理者のアイデアと学芸員・展示解説員の解説映像を融合させることで、博物館の新たな魅力を発信し、賑わいの創出につなげました。また、オンライン授業に取り組むことで、市内外の学校に学び合いの授業を提供しました。

(利用者数87,887人)

- ・旧石川組製糸西洋館では、一般公開や建物の特色を生かしたイベントを実施することで、市民の文化財保護意識の醸成を図りました。また、撮影への貸出やそのPRを通じて、市内外に西洋館を広くアピールし、入間市の魅力アップにつなげました。

- ・旧黒須銀行復元修理工事を計画的に進めるとともに、地域を活性化する拠点施設として人々が集える活用策を検討します。



6 くらしに役立ち学びを支える身近な図書館の実現を目指します。

- ・図書館資料の充実を図り、魅力ある図書館づくりを推進します。

(資料蔵書数：585,000 点)

(年間貸出点数：860,000 点)

- ・近隣市との図書館網の拡充を図ります。
(ダイア5市、青梅市相互利用者数：29,000 人)

(入館者数：2,972 人)

- ・旧黒須銀行復元修理工事の実施に向けて取り組みました。また、新たな財源を確保するとともに、市民や関係機関と連携して、今後の活用策の検討を行いました。

- ・図書館資料については、市民のくらしや学びに役立つ資料を選書し購入するとともに、資料の除籍と、寄贈資料の受入れを進めるなど充実に努め、資料蔵書数は583,599点(昨年度587,302点)となりました。また、様々な利用促進事業を実施することにより、利用拡大を目指し、年間貸出点数は692,186点(昨年度670,698点)となりました。

- ・ダイア5市内(所沢市・飯能市・狭山市・日高市)市民の利用者数合計は28,500人(昨年度26,572人)、青梅市民利用者数は68人(昨年度80人)でした。